



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 THK株式会社

コード番号 6481 URL <http://www.thk.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺町 彰博

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部財務経理部長

(氏名) 中根 建治

TEL 03-5434-0300

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	54,919	8.3	6,338	△4.1	7,542	21.1	5,188	11.0
27年3月期第1四半期	50,704	21.2	6,605	109.7	6,228	7.4	4,675	24.9

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 1,747百万円 (78.3%) 27年3月期第1四半期 980百万円 (△90.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	40.98	—
27年3月期第1四半期	36.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	369,844	248,447	66.5	1,941.87
27年3月期	373,610	250,498	66.3	1,957.48

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 245,820百万円 27年3月期 247,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		28.00	—	28.00	56.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	117,000	10.2	15,200	6.3	16,000	3.4	10,800	△0.8
通期	240,000	10.3	32,000	12.7	34,100	0.2	23,100	1.7

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・当社グループは、平成27年4月22日にTRW Automotive Inc.の欧州及び北米のL&S(リンケージ アンド サスペンション)事業を譲り受けることを発表いたしました。平成28年3月期の連結業績予想への影響については確定次第、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	133,856,903 株	27年3月期	133,856,903 株
28年3月期1Q	7,267,146 株	27年3月期	7,266,746 株
28年3月期1Q	126,589,943 株	27年3月期1Q	126,593,386 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、中国をはじめとする新興国では経済成長が以前の高い伸びと比べて鈍化した一方、米国を中心とした先進国がけん引役となり世界経済は緩やかな回復が続きました。日本では輸出など経済は一部弱い動きが見られた一方、引き続き設備投資は堅調に推移しました。

当社グループでは、LMガイドをはじめとした当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、中国をはじめとした新興国ではFA (Factory Automation) の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで販売網を拡充するとともに生産体制の強化に努めています。新規分野への展開においては、医療機器や航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど新たな分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。また輸送用機器関連事業のさらなる拡大を目的として、当社グループは平成27年4月22日にTRW Automotive Inc. から欧州及び北米のL&S (リンケージ アンド サスペンション) 事業を譲り受けることを発表しました。なお、業績への影響に関しては確定次第、速やかに公表することとしております。

当第1四半期連結累計期間においては、工作機械向けの需要の増加に加えてエレクトロニクス関連の需要が増加する中、これまでに強化してきた事業体制を活かして積極的な拡販に努めました。それらの結果、需要を着実に売上高の増加に繋げることができ、さらに為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、連結売上高は前年同期に比べて42億1千4百万円(8.3%)増加し549億1千9百万円となりました。

コスト面では、固定費の効率化や変動費比率の低下に向けた各種改善活動などにより、売上高原価率は前年同期に比べて0.1ポイント低下し68.6%となりました。

販売費及び一般管理費については、売上高が増加する中でも各種費用の抑制や業務の効率化に努めた一方、事業譲受に伴う取得関連費用が4億9千6百万円発生したことなどにより、売上高に対する比率は前年同期に比べて1.6ポイント上昇し19.8%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて2億6千7百万円(4.1%)減少し63億3千8百万円となり、売上高営業利益率は1.5ポイント低下し11.5%となりました。

営業外損益では、営業外収益は、為替差益が8億2千9百万円となったことに加え、持分法による投資利益が1億7千1百万円となったことなどにより、14億2千7百万円となりました。営業外費用は、支払利息が1億3百万円となったことなどにより、2億2千3百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて13億1千4百万円(21.1%)増加し75億4千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億1千3百万円(11.0%)増加し51億8千8百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、輸出など経済は一部弱い動きが見られた一方、引き続き設備投資は堅調に推移しました。当社においては工作機械向けの需要の増加に加え、エレクトロニクス関連の需要が増加する中、積極的な営業活動を展開するとともに免震・制震装置など新たな市場の開拓に努めました。それらの結果、工作機械や一般機械、エレクトロニクス向けなどにおいて売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて9億4百万円(3.1%)増加し298億6千3百万円となりました。また利益面では、固定費の効率化や変動費比率の低下に向けた各種改善活動に加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて1億2百万円(1.8%)増加し57億9千5百万円となりました。

(米州)

米州では、寒波の影響により経済は一時弱い動きが見られた一方、自動車生産は好調に増加しました。そのような中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めた結果、一般機械や輸送用機器向けなどにおいて売上高を増加させることができました。さらに為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前年同期に比べて14億4千6百万円(17.4%)増加し97億4千万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて2千4百万円(6.1%)増加し4億2千8百万円となりました。

(欧州)

欧州では、引き続き経済に回復の動きが見られる中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、航空機、鉄道車両、家財、宇宙防衛関連など新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらの結果、工作機械や一般機械向けなどにおいて売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて3億4千5百万円(6.7%)増加し55億3千3百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて1億5千1百万円(27.4%)減少し4億1百万円となりました。

(中国)

中国では、自動車生産が堅調に推移した一方、経済成長は以前の高い伸びと比べて鈍化しました。当社においては、中国でもより高品質な製品が求められるとともに、賃金の上昇や人手不足などを背景にFAが進展し当社製品への需要の裾野が着実に広がる中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開しました。それらの結果、工作機械や一般機械、輸送用機器向けなど幅広い向け先において売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて10億4千3百万円(19.3%)増加し64億6千3百万円となりました。一方、将来の成長に向けて投資を積極化させてきたことなどにより、セグメント損益(営業損益)は1億7千1百万円の損失となりましたが、主に売上高の増加により前年同期に比べて4千7百万円改善しました。

(その他)

その他では、アセアンにおいてはカスタマーサポートセンターを設置し、インドでも新たに販売拠点を開設するなど販売網の拡充を進める中、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことにより、売上高は前年同期に比べて4億7千4百万円(16.7%)増加し33億1千8百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて1億9千4百万円(78.5%)増加し4億4千2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、電子記録債権が6億4千1百万円、商品及び製品が25億2千7百万円、原材料及び貯蔵品が7億3千2百万円増加しましたが、現金及び預金が66億7百万円、建物及び構築物（純額）が8億2千7百万円、機械装置及び運搬具（純額）が7億8千9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ37億6千6百万円減少の**3,698**億4千4百万円となりました。

負債は、電子記録債務が23億8百万円増加しましたが、未払法人税等が52億4千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ17億1千4百万円減少の**1,213**億9千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が13億9千万円増加しましたが、為替換算調整勘定が35億2千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ20億5千1百万円減少の**2,484**億4千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月14日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ496百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,239	148,632
受取手形及び売掛金	58,276	58,368
電子記録債権	5,174	5,815
商品及び製品	13,738	16,266
仕掛品	6,184	6,630
原材料及び貯蔵品	13,051	13,784
その他	8,895	8,434
貸倒引当金	△145	△130
流動資産合計	260,414	257,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,473	31,645
機械装置及び運搬具（純額）	44,307	43,518
その他（純額）	20,952	21,500
有形固定資産合計	97,732	96,663
無形固定資産		
のれん	580	489
その他	3,821	3,819
無形固定資産合計	4,401	4,308
投資その他の資産		
投資有価証券	8,096	8,256
その他	3,012	2,861
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	11,062	11,070
固定資産合計	113,196	112,043
資産合計	373,610	369,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,298	15,339
電子記録債務	15,255	17,563
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
未払法人税等	7,413	2,171
賞与引当金	3,225	2,881
その他	12,977	13,612
流動負債合計	60,171	58,569
固定負債		
社債	43,000	43,000
長期借入金	10,000	10,000
役員退職慰労引当金	110	114
製品保証引当金	156	143
退職給付に係る負債	4,964	4,937
その他	4,708	4,631
固定負債合計	62,940	62,828
負債合計	123,112	121,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	158,463	159,854
自己株式	△13,943	△13,945
株主資本合計	223,711	225,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,312	1,484
為替換算調整勘定	22,940	19,414
退職給付に係る調整累計額	△166	△178
その他の包括利益累計額合計	24,086	20,720
非支配株主持分	2,701	2,626
純資産合計	250,498	248,447
負債純資産合計	373,610	369,844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	50,704	54,919
売上原価	34,854	37,691
売上総利益	15,850	17,227
販売費及び一般管理費	9,244	10,889
営業利益	6,605	6,338
営業外収益		
受取利息	113	98
持分法による投資利益	134	171
為替差益	-	829
その他	291	328
営業外収益合計	539	1,427
営業外費用		
支払利息	114	103
為替差損	738	-
その他	62	119
営業外費用合計	916	223
経常利益	6,228	7,542
特別利益		
固定資産売却益	1	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産除売却損	9	30
特別損失合計	9	30
税金等調整前四半期純利益	6,220	7,515
法人税、住民税及び事業税	1,653	1,869
法人税等調整額	△82	519
法人税等合計	1,571	2,388
四半期純利益	4,649	5,126
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△25	△61
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,675	5,188

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	4,649	5,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	169
為替換算調整勘定	△3,465	△3,258
退職給付に係る調整額	22	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△352	△278
その他の包括利益合計	△3,669	△3,379
四半期包括利益	980	1,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,502	1,821
非支配株主に係る四半期包括利益	△521	△74

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	28,958	8,293	5,188	5,420	2,844	50,704	—	50,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,867	17	10	925	229	12,050	(12,050)	—
計	39,825	8,310	5,199	6,345	3,073	62,755	(12,050)	50,704
セグメント利益 又は損失(△)	5,693	404	553	△218	247	6,680	(74)	6,605

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益又は損失の調整額74百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	29,863	9,740	5,533	6,463	3,318	54,919	—	54,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,498	4	3	1,960	355	13,822	(13,822)	—
計	41,361	9,744	5,537	8,423	3,673	68,741	(13,822)	54,919
セグメント利益 又は損失(△)	5,795	428	401	△171	442	6,897	(558)	6,338

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3. セグメント利益又は損失の調整額558百万円には、セグメント間取引消去62百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用496百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。